

平成17事業年度

財 務 諸 表

自 平成17年 4月 1日

至 平成18年 3月31日

独立行政法人 製品評価技術基盤機構

目 次

貸借対照表	2
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
行政サービス実施コスト計算書	7
重要な会計方針等	8

貸 借 対 照 表

平成18年3月31日

独立行政法人 製品評価技術基盤機構

[単位 : 円]

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	2,019,332,431	未払金	1,586,154,940
たな卸資産	7,362,407	未払費用	26,621,384
未収金	390,421,759	前受金	195,570,374
前払金	315,000	短期リース債務	251,713,244
前払費用	7,092,326	預り金	12,331,119
流動資産合計	2,424,523,923	流動負債合計	2,072,391,061
固定資産		固定負債	
1 有形固定資産		資産見返負債	
建物	11,677,755,435	資産見返運営費交付金	2,489,571,810
減価償却累計額	2,282,597,774	資産見返物品受贈額	534,655,260
	9,395,157,661		3,024,227,070
構築物	592,776,418		
減価償却累計額	172,788,220	長期リース債務	48,187,559
	419,988,198	固定負債合計	3,072,414,629
機械及び装置	1,331,270,557	負債合計	5,144,805,690
減価償却累計額	1,196,912,187		
	134,358,370	資本の部	
車両運搬具	14,156,015	資本金	
減価償却累計額	8,204,688	政府出資金	19,072,362,650
	5,951,327	資本金合計	19,072,362,650
工具器具備品	9,749,582,121		
減価償却累計額	6,858,808,553	資本剰余金	
	2,890,773,568	資本剰余金	104,039,352
土地	6,119,000,000	損益外減価償却累計額	3,535,357,472
有形固定資産合計	18,965,229,124	資本剰余金合計	3,639,396,824
2 無形固定資産		利益剰余金	
電話加入権	8,064,000	積立金	880,369,086
無形固定資産合計	8,064,000	当期末処分利益	16,942,958
		(うち当期総利益)	16,942,958
3 投資その他の資産		利益剰余金合計	897,312,044
権利金	77,266,513	資本合計	16,330,277,870
投資その他の資産合計	77,266,513		
固定資産合計	19,050,559,637		
資産合計	21,475,083,560	負債・資本合計	21,475,083,560

損 益 計 算 書

自平成17年4月1日至平成18年3月31日

独立行政法人 製品評価技術基盤機構

[単位：円]

科 目	金	額
経 常 費 用 業 務 費 給与・賞与及び手当 法定福利費 福利厚生費 退職手当 雑給 減価償却費 外部委託費 消耗品費 賃借料 修繕及び保守管理費 水道光熱費 旅費交通費 図書、通信及び印刷費 その他	2,669,810,110 324,887,403 35,238,154 180,609,374 847,878,099 1,391,634,593 1,666,792,032 830,024,390 161,865,081 561,657,605 209,573,008 263,327,999 148,949,972 502,081,181	9,794,329,001
一 般 管 理 費 役員報酬 給与・賞与及び手当 法定福利費 福利厚生費 退職手当 雑給 減価償却費 外部委託費 消耗品費 賃借料 修繕及び保守管理費 水道光熱費 旅費交通費 図書、通信及び印刷費 その他	53,713,803 608,115,210 68,252,890 7,197,632 188,958,057 28,716,129 40,358,145 78,751,034 16,833,482 5,689,279 33,937,830 16,481,981 21,227,869 10,998,610 48,915,864	1,228,147,815
財 務 費 用 支払利息 その他の財務費用	20,906,946 7,129	20,914,075
経 常 費 用 合 計		11,043,390,891

科 目	金	額
経常収益		
運営費交付金収益		
運営費交付金収益	7,072,325,628	
資産見返運営費交付金戻入	607,119,501	7,679,445,129
物品受贈益		
資産見返物品受贈額戻入		419,532,409
受託収入		
政府受託収入	167,569,500	
その他受託収入	1,466,933,319	1,634,502,819
手数料等収入		
工業標準化関係手数料	24,967,200	
計量法関係手数料	58,506,300	
依頼検査手数料	50,558,844	
微生物等売却収入	52,514,475	
その他収入	23,863,760	210,410,579
講習関係業務収入		1,109,407,550
財務収益		
受取利息		4,833
雑益		2,538,774
経常収益合計		11,055,842,093
経常利益		12,451,202
臨時損失		
固定資産除却損		23,738,239
臨時利益		
資産見返運営費交付金戻入	22,952,845	
資産見返物品受贈額戻入	5,149,244	28,102,089
当期純利益		16,815,052
目的積立金取崩額		127,906
当期総利益		16,942,958

キャッシュ・フロー計算書

自平成17年4月1日 至平成18年3月31日

独立行政法人 製品評価技術基盤機構

[単位：円]

項 目	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	4,909,746,569
業務経費及び一般管理経費支出	4,585,333,221
運営費交付金収入	7,682,338,000
受託収入	1,213,093,380
手数料等収入	231,403,209
講習関係業務収入	684,852,150
その他の収入	8,922,866
小計	325,529,815
利息の受取額	4,833
利息の支払額	21,925,109
業務活動によるキャッシュ・フロー	303,609,539
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	1,061,756,108
施設費による収入	184,000,000
施設費の精算による返還金の支出	204,745
その他投資活動による収入	4,493,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	873,467,853
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	342,750,162
財務活動によるキャッシュ・フロー	342,750,162
資金にかかる換算差額	7,129
資金増加額 (減少額)	912,615,605
資金期首残高	2,931,948,036
資金期末残高	2,019,332,431

利益の処分に関する書類

平成18年6月29日

[単位：円]

I	当期未処分利益		16,942,958
	当期総利益	16,942,958	
II	利益処分額		
	積立金	<u>16,942,958</u>	<u>16,942,958</u>

行政サービス実施コスト計算書

自平成17年4月1日 至平成18年3月31日

独立行政法人 製品評価技術基盤機構

[単位：円]

科 目	金 額	
業務費用		
損益計算書上の費用		
業務費	9,794,329,001	
一般管理費	1,228,147,815	
財務費用	20,914,075	
臨時損失	23,738,239	
		11,067,129,130
(控除)		
受託収入	1,634,502,819	
手数料等収入	210,410,579	
講習関係業務収入	1,109,407,550	
財務収益	4,833	
雑益	2,538,774	
業務費用合計		2,956,864,555
損益外減価償却等相当額		
損益外減価償却相当額		652,565,229
損益外固定資産除却相当額		59,098,275
引当外退職手当増加見積額		290,696,120
機会費用		
国有財産無償使用の機会費用		220,603,002
政府出資の機会費用		277,833,690
行政サービス実施コスト		9,611,060,891

〔 重要な会計方針 〕

1．運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

2．減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～50年

構築物 2～50年

機械及び装置 2～4年

車両運搬具 6年

工具器具備品 2～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)その他の資産

権利金 定額法を採用しております。契約期間にわたり償却しております。

3．退職給付に係る引当金

職員の退職手当については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

4．たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品については、最終仕入原価法を採用しております。

仕掛品については、個別法を採用しております。

5．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1)国有財産無償使用の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

(2)政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付き国債の平成18年3月末利回りを参考に1.77%で計算しております。

6．リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

〔 貸借対照表注記 〕

運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額

3,852,162,008 円

〔 キャッシュ・フロー計算書注記 〕

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定 2,019,332,431 円

資金の期末残高 2,019,332,431 円

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品 59,771,250 円

〔 行政サービス実施コスト計算書注記 〕

国からの出向職員に係る引当外退職手当増加見積額

11,445,282 円

平成17事業年度

財 務 諸 表

附 属 明 細 書

自 平成17年 4月 1日

至 平成18年 3月31日

独立行政法人 製品評価技術基盤機構

目 次

1	固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む）の明細	3
2	たな卸資産の明細	4
3	資本金及び資本剰余金の明細	5
4	積立金の明細	6
5	積立金の取崩の明細	6
6	運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	6
7	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	9
8	役員及び職員の給与の明細	9
9	セグメント情報	10
10	関連公益法人等に関する情報	12

附屬明細書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

[単位：円]

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建築物	513,971,165	200,516,306	2,432,511	712,054,960	103,837,634	27,463,978	608,217,326	
	機械及び装置	39,525,268	4,848,000	-	44,373,268	9,997,838	3,100,312	34,375,430	
	車両運搬具	3,523,800	591,084	-	4,114,884	3,105,237	2,750,800	1,009,647	
	工具器具備品	14,156,015	-	-	14,156,015	8,204,688	2,123,376	5,951,327	
	計	9,518,236,588	660,977,859	429,632,326	9,749,582,121	6,858,808,553	1,375,614,886	2,890,773,568	
	10,089,412,836	866,933,249	432,064,837	10,524,281,248	6,983,953,950	1,411,053,352	3,540,327,298		
有形固定資産 (償却費損益外)	建築物	10,833,155,274	183,957,900	51,412,699	10,965,700,475	2,178,760,140	464,675,736	8,786,940,335	
	機械及び装置	548,403,150	-	-	548,403,150	162,790,382	24,350,364	385,612,768	
	計	1,617,596,712	-	290,441,039	1,327,155,673	1,193,806,950	163,539,129	133,348,723	
	12,999,155,136	183,957,900	341,853,738	12,841,259,298	3,535,357,472	652,565,229	9,305,901,826		
非償却資産	土地	6,119,000,000	-	-	6,119,000,000	-	-	6,119,000,000	
	建設仮勘定	1,627,500	388,781,552	390,409,052	-	-	-	-	
	計	6,120,627,500	388,781,552	390,409,052	6,119,000,000	-	-	6,119,000,000	
有形固定資産 合計	建築物	11,347,126,439	384,474,206	53,845,210	11,677,755,435	2,282,597,774	492,139,714	9,395,157,661	
	機械及び装置	587,928,418	4,848,000	0	592,776,418	172,788,220	27,450,676	419,988,198	
	車両運搬具	1,621,120,512	591,084	290,441,039	1,331,270,557	1,196,912,187	166,289,929	134,358,370	
	工具器具備品	14,156,015	-	-	14,156,015	8,204,688	2,123,376	5,951,327	
	計	9,518,236,588	660,977,859	429,632,326	9,749,582,121	6,858,808,553	1,375,614,886	2,890,773,568	
無形固定資産	土地	6,119,000,000	-	-	6,119,000,000	-	-	6,119,000,000	
	建設仮勘定	1,627,500	388,781,552	390,409,052	-	-	-	-	
	計	29,209,195,472	1,439,672,701	1,164,327,627	29,484,540,546	10,519,311,422	2,063,618,581	18,965,229,124	
投資その他の資産	電話加入権	8,064,000	-	-	8,064,000	-	-	8,064,000	
	権利金	85,092,928	-	-	85,092,928	7,826,415	1,679,706	77,266,513	
	預託金	4,493,000	-	4,493,000	-	-	-	-	
	89,585,928	-	4,493,000	85,092,928	7,826,415	1,679,706	77,266,513		

2 たな卸資産の明細

[単位：円]

種 類	期首残高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
		当 期 購 入 ・ 振 替 当 製 造 ・ 振 替	そ の 他	払 出 ・ 振 替	そ の 他		
貯 蔵 品	13,525,663	5,135,614	-	13,525,663	-	5,135,614	
仕 掛 品	613,772,284	2,226,793	-	613,772,284	-	2,226,793	給付完了前の受託事業に支出した経費
計	627,297,947	7,362,407	-	627,297,947	-	7,362,407	

3 資本金及び資本剰余金の明細

[単位：円]

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要	
資 本 金	政府出資金	19,072,362,650	-	-	19,072,362,650	
	計	19,072,362,650	-	-	19,072,362,650	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	372,171,872	183,957,900	29,506,000	526,623,772	生活福祉センター（大阪）における施設整備 北海道支所可変環境テスト室撤去
	無償譲与	8,064,000	-	-	8,064,000	
	政府出資金	326,379,386	-	312,347,738	638,727,124	応力歪み解析施設撤去
	計	53,856,486	183,957,900	341,853,738	104,039,352	
	損益外減価償却 累計額	3,165,547,706	652,565,229	282,755,463	3,535,357,472	応力歪み解析施設撤去
	差引計	3,111,691,220	468,607,329	59,098,275	3,639,396,824	

4 積立金の明細

[単位：円]

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
通則法44条1項積立金	523,135,568	357,233,518	-	880,369,086	平成16年度利益処分による増加
研 修 費 積 立 金	127,906	-	127,906	0	目的使用による取り崩し

5 目的積立金の取崩の明細

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額		
研修費積立金	127,906	目的使用による取崩し
計	127,906	

6 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

[単位：円]

交 付 年 度	期 首 残 高	交 付 金 当期交付額	当 期 振 替 額				期 末 残 高
			運 営 費 交付金収益	資 産 見 返 運営費交付金	資 本 剰 余 金	小 計	
平成16年度	36,038,426	-	36,038,426	-	-	36,038,426	-
平成17年度	-	7,682,338,000	7,036,287,202	646,050,798	-	7,682,338,000	0
合 計	36,038,426	7,682,338,000	7,072,325,628	646,050,798	-	7,718,376,426	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細
16年度交付分

区 分	金 額	内 訳
成果進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0
	資産見返運営 費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0
	資産見返運営 費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	36,038,426
	資産見返運営 費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
会計基準第 80 第 3 項に よる振替額	0	費用進行基準を採用した業務：成果進行基準及び期間進行基準を採用した業務はない為、全ての業務 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用額：36,038,426 イ) 自己収入に係る収益計上はありません ウ) 固定資産の取得はありません 運営費交付金収益化額の積算根拠 当該業務の支出額を限度として収益化
合 計	36,038,426	中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第 80 第 3 項の規定に基づき、 運営費交付金債務残高の全額を収益化。

17年度交付分

区 分	金 額	内 訳
成果進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0
	資産見返運営 費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0
	資産見返運営 費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	7,036,287,202
	資産見返運営 費交付金	646,050,798
	資本剰余金	0
	計	7,682,338,000
会計基準第 80 第 3 項に よる振替額	0	費用進行基準を採用した業務：成果進行基準及び期間進行基準を採用した業務はないため、全ての業務 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用額：11,022,476,816（財務費用を除く） （業務費：9,794,329,001、一般管理費：1,228,147,815） イ) 自己収入に係る収益計上額：2,956,864,555 （手数料等収入：210,410,579、雑収入：1,485,066、受託収入：1,634,502,819、 講習関係業務収入：1,109,407,550、その他の雑益 1,058,541） ウ) 固定資産の取得額：646,050,798 運営費交付金収益化額の積算根拠 11,022,476,816+ 362,509,412（リース料）- 1,431,992,738（減価償却費）=9,952,993,490・・・(A) ア) 手数料等収入及び雑収入については、交付金事業の付帯収入であることから、優先的に経費：211,895,645・・・(B)を配賦してい る。 イ) 受託収入については、交付金事業との不可分性に鑑み、収入額から直接経費及び固定資産取得支出額等を除いた額：80,389,044 を限度として間接費を配賦している。 直接経費 1,375,674,873 + 80,389,044=1,456,063,917・・・(C) ウ) 講習関係業務収入については、人員比や建物の面積比等、使用度合いに応じた間接費：53,905,602を配賦している。 直接経費 1,020,729,037 + 53,905,602=1,074,634,639・・・(D) I) 運営費交付金収益化の対象となる費用の額 (A)-(B)-(C)-(D) - 36,038,426(16年度の交付金収益化対象費用額)=7,174,360,863・・・(E) 当期交付された運営費交付金債務の額：7,682,338,000・・・(F) 運営費交付金を財源とする固定資産取得額：646,050,798・・・(G) 運営費交付金収益化限度額 (F)-(G)：7,036,287,202・・・(H) (E) > (H)のため、(H)で収益化。
合計	7,682,338,000	中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第 80 第 3 項の規定に基づき、 運営費交付金債務残高の全額を収益化。

7 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
 施設費の明細

[単位：円]

区 分	当 期 交 付 額	左 の 会 計 処 理 内 訳			摘 要
		建 設 仮 勘 定 見 返 施 設 費	資 本 剰 余 金	そ の 他	
施 設 整 備 費 補 助 金	183,957,900	-	183,957,900	-	
計	183,957,900	-	183,957,900	-	

8 役員及び職員の給与の明細

[単位：千円, 人]

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(6,658)	(2)	(-)	(-)
	47,055	3	-	-
職 員	(869,140)	(123)	(7,454)	(85)
	3,277,925	421	369,567	18
合 計	(875,798)	(125)	(7,454)	(85)
	3,324,980	424	369,567	18

- 注1 . 役員の報酬については役員報酬規程、職員の給与については職員給与規程、臨時職員の給与については非常勤職員の給与等に関する規程に基づき支払っています。
 注2 . 職員及び非常勤職員の給与の支給人員数は、年間平均支給人員数より表示しています。
 注3 . 非常勤の役員及び職員は、外数として()で記載しています。
 注4 . 損益計算書では、非常勤職員の給与と退職手当を雑給に計上しています。
 注5 . 上記のほか、たな卸資産に職員給与601千円、非常勤職員給与等1,521千円が含まれています。

9 セグメント情報

[単位：円]

	バイオテクノロジー分野	化学物質管理分野	適合性評価分野	人間生活福祉分野	講習関係業務	計	法人共通	合計
事業費用	3,838,489,577	1,763,992,948	1,338,364,044	1,796,063,324	1,075,985,948	9,812,895,841	1,230,495,050	11,043,390,891
人件費	1,317,248,391	770,356,764	855,089,934	1,003,477,745	77,012,152	4,023,184,986	947,756,089	4,970,941,075
減価償却費	995,652,356	114,309,549	133,052,109	140,232,249	8,424,733	1,391,670,996	40,321,742	1,431,992,738
その他費用	1,525,588,830	879,326,635	350,222,001	652,353,330	990,549,063	4,398,039,859	242,417,219	4,640,457,078
事業収益	3,872,722,100	1,764,786,459	1,340,160,403	1,880,578,337	1,110,742,329	9,968,989,628	1,086,852,465	11,055,842,093
運営費交付金収益	2,278,898,403	1,157,295,712	1,121,165,631	1,437,863,190	-	5,995,222,936	1,077,102,692	7,072,325,628
資産見返交付金戻入	449,996,694	11,781,821	58,516,010	78,468,805	1,319,617	600,082,947	7,036,554	607,119,501
資産見返受贈額戻入	353,570,330	8,578,840	29,989,495	27,209,630	15,162	419,363,457	168,952	419,532,409
自己収入等	790,256,673	587,130,086	130,489,267	337,036,712	1,109,407,550	2,954,320,288	2,544,267	2,956,864,555
事業損益	34,232,523	793,511	1,796,359	84,515,013	34,756,381	156,093,787	143,642,585	12,451,202
総資産	12,128,484,728	1,497,716,534	1,700,988,378	2,424,559,700	242,073,647	17,993,822,987	3,481,260,573	21,475,083,560
流動資産	161,726,489	202,377,104	6,110,345	28,589,518	4,645,150	403,448,606	2,021,075,317	2,424,523,923
土地、建物等	9,945,861,169	1,109,225,240	1,421,871,661	1,981,203,322	222,963,894	14,681,125,286	1,387,378,943	16,068,504,229
工具器具備品等	1,943,630,557	186,114,190	273,006,372	414,766,860	14,464,603	2,831,982,582	64,742,313	2,896,724,895
その他	77,266,513	-	-	-	-	77,266,513	8,064,000	85,330,513

注1．事業区分については、「バイオテクノロジー分野」「化学物質管理分野」「適合性評価分野」「人間生活福祉分野」「講習関係業務」に区分しています。

注2．セグメントの業務内容

独立行政法人製品評価技術基盤機構の中期目標として、経済産業大臣より指示を受けた下記の分野、業務

「バイオテクノロジー分野」：生物遺伝資源とその情報の整備・提供に関する業務

「化学物質管理分野」：化学物質の安全性に係る内外情報の収集、評価、整理、提供及び法施行の支援業務

「適合性評価分野」：試験事業者・校正事業者・分析事業者等の能力の認定、計量標準物質の維持管理及び法令に基づく審査・検査・検定業務

「人間生活福祉分野」：人間特性データ・製品事故・安全データ等に係る情報収集、評価、整理、提供及び評価・解析手法の開発・確立並びに立入検査業務

「講習関係業務」：電気工事士法及び特定ガス消費機器の設置工事監督に関する法律に基づく講習業務

注3．事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用は、1,230,495,050円であり、一般管理費1,228,147,815円及び財務費用2,347,235円です。

注4．事業費用のうち、人件費は役職員の給与、法定福利費及び退職手当の総計です。

注5．総資産のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能資産は、3,481,260,573円であり、そのうち流動資産2,021,075,317円の主なものは現金及び預金です。

注6．総資産の内訳で「土地、建物等」は、土地、建物、構築物、機械及び装置の合計であり、「工具器具備品等」は、工具器具備品及び車両運搬具の合計です。

注7．目的積立金127,906円の取崩しを財源とする事業費用が含まれています。

注8．損益外減価償却相当額は、「バイオテクノロジー分野」539,775,632円、「化学物質管理分野」22,674,376円、「適合性評価分野」27,610,103円

「人間生活福祉分野」29,795,947円、「講習関係業務」6,728,918円、「法人共通」25,980,253円です。

注9．引当外退職手当増加見積額は、「バイオテクノロジー分野」49,922,331円、「化学物質管理分野」41,585,204円、「適合性評価分野」59,257,074円

「人間生活福祉分野」82,013,120円、「講習関係業務」2,384,080円、「法人共通」55,534,311円です。

10 関連公益法人等に関する情報

財団法人 電気工事技術講習センター

・法人の概要

所在地 〒105-0004 東京都港区新橋4丁目24番8号
事業内容 自家用電気工作物等に係る電気工事技術に関する講習
電気工事技術に係る講習事業の実施に関する調査研究
電気工事技術に係る講習事業の実施等に関する広報事業
電気工事に従事する者に対する相談指導
前各号に掲げるもののほか、財団の目的を達成するために必要な事業

代表者 理事長 齊藤 晴通

常勤役員 理事長 齊藤 晴通

専務理事 長谷 好泰

役員の数 12名(うち非常勤10名)

職員数 9名

機構の役員との兼職 該当なし

機構との関係 同センターは、機構から電気講習事業の一部を請負収入、著作権使用料収入

・総収入額 225,803,689円(平成17年度)

・法人の財務状況(平成18年3月31日現在)

資産 3,223,827,601円

負債 286,826,424円

正味財産 2,937,001,177円

当期収入合計額 423,161,331円

当期支出合計額 434,331,327円

当期収支差額 11,169,996円

・法人の基本財産等の状況

基本金 1,000,000,000円

なお、法人に対する出えん関係はありません。

・法人との取引の状況

法人に対する当機構債務は78,105,683円(平成18年3月31日現在)です。

法人の当期事業収入263,047,189円のうち、当機構の発注に係る金額は225,803,689円であり、その割合は85.84%です。

全日本電気工事業工業組合連合会

・法人の概要

所在地 〒105-0014 東京都港区芝2丁目9番11号
事業内容 会員たる工業組合の事業についての指導、連絡
電気工事業に関する指導、教育
電気工事業に関する情報または資料の収集及び提供
電気工事業に関する調査研究
所属員の福利厚生に関する事業

代表者 会長 徳住 一郎

常勤役員 常務理事 富田 義一

常務理事 丸井 保穂

会員 47(各都道府県電気工事業工業組合)

所属電気工事業者数 44,102社(平成18年3月31日現在)

役員の人数 57名(うち非常勤55名)

職員数 6名

機構の役員との兼職 該当なし

機構との関係 同連合会は、機構から電気講習事業の一部を請負収入、会議室借料収入

・総収入額 315,868,474 円(平成18年度)

. 法人の財務状況(平成18年3月31日現在)

資産 1,222,015,416 円

負債 675,407,637 円

正味財産 546,607,779 円

当期収入合計額 497,053,471 円

当期支出合計額 493,343,670 円

当期収支差額 3,709,801 円

. 法人の基本財産等の状況

出資金 347,890,000 円

なお、法人に対する出えん関係はありません。

. 法人との取引の状況

法人に対する当機構債務は 84,569,588 円(平成18年3月31日現在)です。

法人の当期事業収入 387,545,773 円のうち、当機構の発注に係る金額は 315,868,474 円であり、その割合は 81.5%です。